

2023年1月23日

中途採用実態調査

〔 2022年度上半期実績、2023年度見通し 〕
正規社員

株式会社リクルート(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:北村吉弘)の人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所では、民間企業における2022年度上半期中途採用実績、2023年度の中途採用の見通しに関する調査を行い、4,341社(回収率60.3%)より回答が得られましたので、ご報告いたします。

2023年度中途採用見通しは、 2年連続で「増える」が「減る」を上回り採用難が加速 大企業を中心に、異業種・異職種採用の取り組みが進む

【2022年度上半期中途採用実績(正規社員)】

- 2022年度上半期中途採用において、人員を確保できた企業は39.3%、確保できなかった企業は58.7%であった。中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)は-19.4%ポイントと、前年に続き「確保できなかった」が「確保できた」を上回った。比較可能な2013年度以来で、確保できなかった企業の割合が最も高くなった。
- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模について採用人数を確保できなかった企業の割合が確保できた企業の割合を上回った。
- 業種別に見ると、建設業が中途採用確保D.I.(「確保できた」-「確保できなかった」)が-34.1%ポイントと最もマイナス幅が大きい。また情報通信業と飲食店・宿泊業についても、中途採用確保D.I.がそれぞれ-32.7%ポイント、-31.1%ポイントとマイナス幅が大きい。成長産業や人手不足の業種では、人材供給が追い付いていない。

【2023年度通期中途採用見通し(正規社員)】

- 2023年度中途採用の見通しについては、「増える」(20.0%)が「減る」(2.6%)を上回った。2021年度はコロナ禍のため、2016年以来初めて「減る」が「増える」を上回ったが、2022年度は一転して採用意欲は回復した。2023年度は採用意欲回復がさらに加速する結果となった。業種別に見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、コロナ禍の影響が大きかった飲食店・宿泊業(+28.1%ポイント)、運輸業(+25.2%ポイント)で、2023年度の採用意欲は大きく回復している。

お問い合わせ先

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 茂木 洋之 中村 星斗
e-mail: works_1@r.recruit.co.jp <https://www.works-i.com/>

INDEX

調査概要	2
2022年度上半期 中途採用における人員の確保	3
2022年度上半期 中途採用における人員の確保 経年比較	4
2023年度 中途採用見通し	5～6
従業員規模別	5
業種別	6
2023年度 異業種・異職種の採用について	7
業種5区分の内訳	8

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、正規社員の中途採用における求人動向を明らかにすること。

【2022年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業 7,200社

調査項目：2022年度上半期の中途採用状況・2023年度の中途採用見通し

調査期間：2022年10月4日～11月9日

回収社数：4,341社（回収率60.3%）

ただし、2022年度上半期の中途採用については、採用を実施した企業3,300社に限定して集計

回収方法：電話・FAXにて回収

＜調査結果を見る際の注意点＞

- 1 %の数値は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 業種区分については最後のページに添付しています。なお、ウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産・鉱業を1つのグループとしています。
- 4 従業員規模は有期雇用者を含みます。
- 5 人員の確保(3、4ページ)について、「無回答」の企業の内訳をより詳細にし、2021年度から「その他・無回答」としています。それに伴い過去の数値を遡及改訂しているため、2017年度上半期、2020年度上半期のみ、過去のレポートと数値が若干異なります。

リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

2022年度上半期 中途採用における人員の確保 全ての従業員規模で採用確保困難な状況

- 2022年度上半期の中途採用において、人員を確保できた企業は39.3%、確保できなかった企業は58.7%となっており、中途採用確保D.I.（「確保できた」-「確保できなかった」、以下D.I.）は-19.4%ポイントとなっている。
- 従業員規模別に見ると、1000人未満企業でD.I.は-16.6%ポイント、1000人以上企業で-26.2%ポイントとなった。大手企業の方が、採用難の傾向が強かった。前年は300人未満企業では確保できた企業の割合が確保できなかった企業の割合を上回ったが（*）、2022年度は一転して、全ての従業員規模で採用困難な状況となった。
- 業種別に見ると、ほとんどの業種において、企業は人員を確保できていない。情報通信業（-32.7%ポイント）、建設業（-34.1%ポイント）、運輸業（-27.2%ポイント）、機械器具製造業（-24.5%ポイント）などで中途採用確保D.I.が低い水準にある。これらの業種は、人手不足が目立つ業種や成長産業と言える。飲食店・宿泊業（-31.1%ポイント）においても2021年度のD.I.はプラスに留まっていたものの（+4.3%ポイント、*）、一転して大幅のマイナスとなった。コロナ禍の労働市場への影響は軽微となり、人手不足の状況が顕在化している。

（*）リクルートワークス研究所「中途採用実態調査（2021年度上半期実績、2022年度見通し）」

■従業員規模別 2022年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」-「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3300	39.3%	58.7%	2.1%	-19.4
1000人未満	2361	41.0%	57.6%	1.4%	-16.6
5～99人	522	39.1%	60.2%	0.8%	-21.1
100～299人	830	45.7%	53.6%	0.7%	-7.9
300～999人	1009	38.1%	59.7%	2.3%	-21.6
1000人以上	939	35.0%	61.2%	3.7%	-26.2
1000～1999人	437	36.2%	60.9%	3.0%	-24.7
2000～4999人	317	32.8%	64.0%	3.2%	-31.2
5000人以上	185	36.2%	57.3%	6.5%	-21.1

■業種別 2022年度上半期 中途採用における人員の確保

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」-「確保できなかった」 （%ポイント）
全 体	3300	39.3%	58.7%	2.1%	-19.4
建設業	264	31.4%	65.5%	3.0%	-34.1
製造業（機械以外）	598	41.1%	58.0%	0.8%	-16.9
機械器具製造業	524	36.6%	61.1%	2.3%	-24.5
※電気・ガス・熱供給・水道業	16	43.8%	56.3%	0.0%	-12.5
情報通信業	257	32.7%	65.4%	1.9%	-32.7
運輸業	257	35.4%	62.6%	1.9%	-27.2
卸売業	278	48.6%	50.0%	1.4%	-1.4
小売業	261	41.4%	56.7%	1.9%	-15.3
金融・保険業	138	50.7%	44.9%	4.3%	+5.8
※不動産業	55	40.0%	54.5%	5.5%	-14.5
飲食店・宿泊業	119	33.6%	64.7%	1.7%	-31.1
医療・福祉	219	40.6%	58.4%	0.9%	-17.8
※教育・学習支援業	46	60.9%	39.1%	0.0%	+21.8
サービス業（他に分類されないもの）	242	37.6%	57.9%	4.5%	-20.3

注1) 2022年度上半期(2022年4～9月)において、中途採用を実施した企業を集計対象とした。「中途採用において、必要な人数を確保できましたか」という質問をしている。

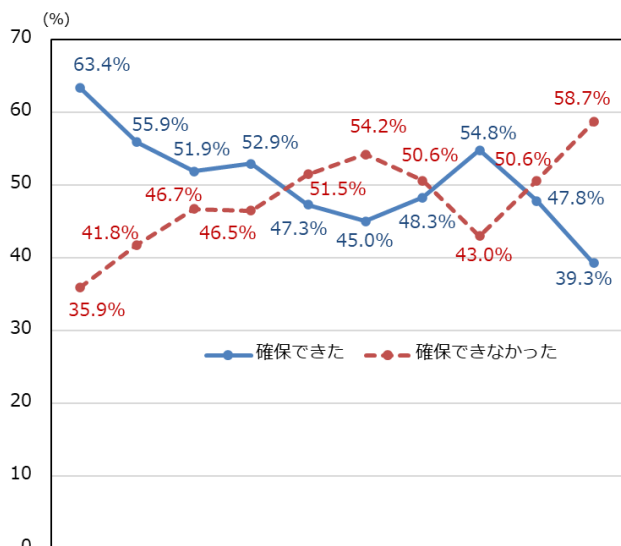
注2) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注3) 業種別は、「その他」以外について掲載。

2022年度上半期 中途採用における人員の確保 経年比較 「確保できた」-「確保できなかった」のマイナス幅は過去最大

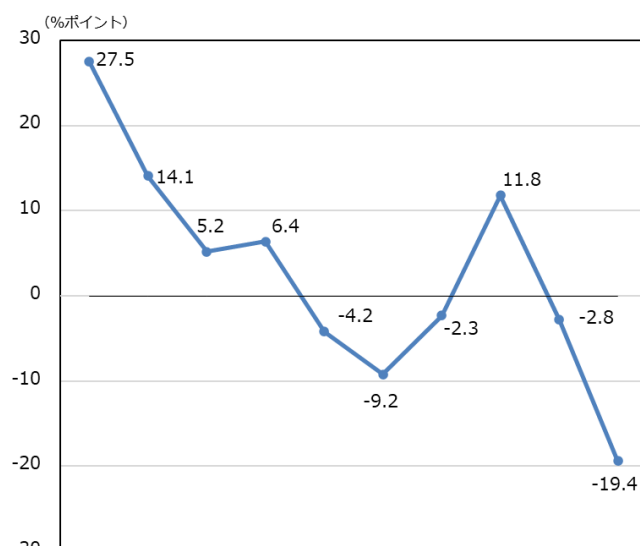
- 中途採用における人員確保を経年比較した。2022年度上半期の「確保できなかった」は58.7%と、前年同期の50.6%から+8.1%ポイントと上昇した。一方で、2022年度上半期の「確保できた」は39.3%と、前年同期の47.8%から-8.5%ポイントと低下した。
- 中途採用確保D.I.（「確保できた」-「確保できなかった」）は、-19.4%ポイントと、2年連続で基準値の0を下回り、比較可能な2013年上半期以降で最低水準となった。また、前年同期と比較して-2.8%ポイントから-19.4%ポイントへ16.6%ポイント低下した。同様に、比較可能な2013年度上半期以降で、最大の変動幅である。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの企業で採用意欲は停滞し、2020年度上半期頃に求人難は下げ止まりとなった。しかし2021年度上半期に再び求人難の状況へと転換し、2022年度上半期については、求人難の状況が悪化した。

■ 中途採用における人員の確保 経年比較



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年
上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期
(年度、実績)

■ 中途採用確保D.I.（「確保できた」-「確保できなかった」）経年比較



2013年 2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年
上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期 上半期
(年度、実績)

■ 中途採用における人員の確保 経年比較

	社数	確保できた	確保できなかった	その他・無回答	中途採用確保D.I. 「確保できた」-「確保できなかった」(%ポイント)
2013年度上半期	2769	63.4%	35.9%	0.7%	+27.5
2013年度下半期	2752	66.1%	33.6%	0.3%	+32.5
2014年度上半期	2751	55.9%	41.8%	2.3%	+14.1
2014年度下半期	2631	63.1%	36.4%	0.5%	+26.7
2015年度上半期	2978	51.9%	46.7%	1.4%	+5.2
2015年度下半期	2631	58.7%	40.3%	1.0%	+18.4
2016年度上半期	2978	52.9%	46.5%	0.6%	+6.4
2016年度下半期	3128	54.9%	44.5%	0.7%	+10.4
2017年度上半期	3260	47.3%	51.5%	1.2%	-4.2
2017年度下半期	3068	49.5%	49.9%	0.6%	-0.4
2018年度上半期	3383	45.0%	54.2%	0.8%	-9.2
2018年度下半期	3342	49.9%	49.9%	0.2%	+0.0
2019年度上半期	3269	48.3%	50.6%	1.1%	-2.3
2019年度下半期	3158	56.4%	42.7%	0.9%	+13.7
2020年度上半期	2965	54.8%	43.0%	2.1%	+11.8
2020年度下半期	2864	62.5%	36.3%	1.2%	+26.2
2021年度上半期	3173	47.8%	50.6%	1.5%	-2.8
2021年度下半期	2870	52.8%	45.4%	1.7%	+7.4
2022年度上半期	3300	39.3%	58.7%	2.1%	-19.4

注1) 中途採用を実施した企業を集計対象とした。

注2) なお、季節要因が考えられるためグラフでは上半期のみ掲載している。

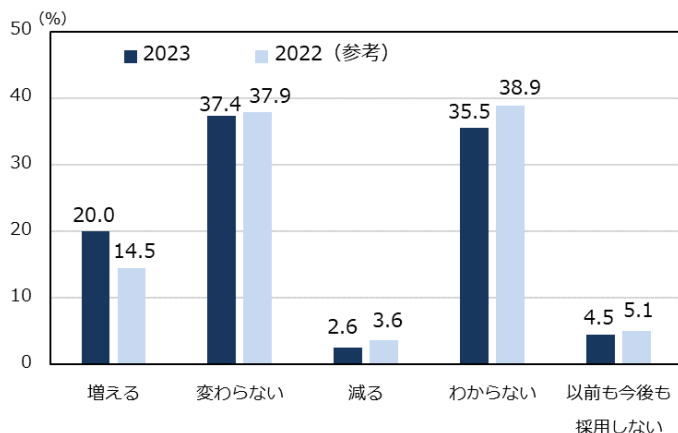
2023年度 中途採用見通し(従業員規模別) 前年に続き、大手企業の採用意欲回復が顕著

- 2023年度の中途採用の見通しについては、「増える」(20.0%)が「減る」(2.6%)を上回った。「増える」-「減る」のポイントは+17.4%ポイントとなった。2021年度はコロナ禍のため採用意欲が減退したものの、2022年度は一転して回復し、2023年度はさらに増加する見通しとなった。
- 「わからない」と回答した企業が35.5%となった。前年と比較して-3.4%ポイントと減少した。コロナ禍前の2020年度見通し(31.1%、※1)と比較すると高い水準と言えるが、採用数を明確にする企業が増加する結果となった。「以前も今後も採用しない」と回答した企業は4.5%と前年(5.1%)よりもさらに減少した。将来的な人手不足を見越して、多くの企業が中途採用を試みていることがわかる。
- 従業員規模別に見ると、全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回り、採用意欲は回復している。特に従業員規模1000人以上の企業では+23.1%ポイントとなっており、1000人未満企業の+15.6%ポイントと比較して採用意欲の回復が顕著である。2023年度は新卒採用と同様に(※2)、大企業を中心に採用意欲は回復する見通しだ。

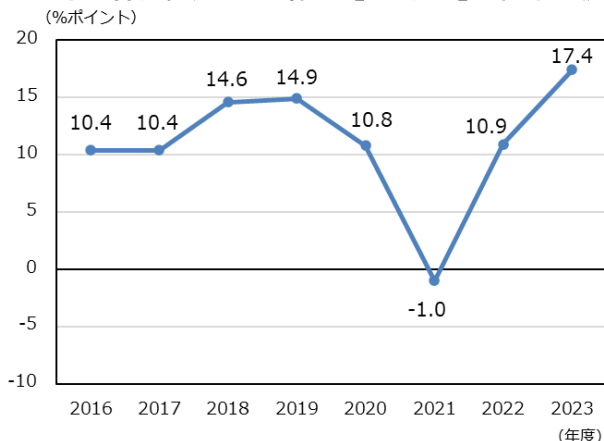
(※1)リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2019年度上半期実績、2020年度見通し)」

(※2)リクルートワークス研究所「採用見通し調査(2024年卒)」

2023年度 中途採用見通し



中途採用見通しの「増える」-「減る」の経年比較



従業員規模別 2023年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4341	20.0%	37.4%	2.6%	35.5%	4.5%	0.0%	+17.4
1000人未満	3248	18.3%	36.6%	2.7%	37.1%	5.2%	0.0%	+15.6
5~99人	861	13.8%	33.0%	2.6%	41.6%	9.1%	0.0%	+11.2
100~299人	1111	18.1%	37.7%	2.7%	36.9%	4.6%	0.0%	+15.4
300~999人	1276	21.5%	38.2%	2.8%	34.3%	3.1%	0.1%	+18.7
1000人以上	1093	25.2%	39.6%	2.1%	30.7%	2.3%	0.1%	+23.1
1000~1999人	520	23.5%	40.6%	2.1%	30.4%	3.3%	0.2%	+21.4
2000~4999人	362	28.2%	41.2%	1.9%	27.9%	0.8%	0.0%	+26.3
5000人以上	211	24.2%	34.6%	2.4%	36.5%	2.4%	0.0%	+21.8

<参考>従業員規模別 2022年度 中途採用見通し

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4519	14.5%	37.9%	3.6%	38.9%	5.1%	0.0%	+10.9
1000人未満	3382	12.7%	37.2%	3.8%	40.5%	5.9%	0.0%	+8.9
1000人以上	1137	19.8%	40.1%	3.2%	34.1%	2.8%	0.0%	+16.6

2023年度 中途採用見通し(業種別) 全ての業種で採用意欲は回復へ向かう

- 2023年度の中途採用見通しを業種別で見ると、大分類・中分類ともに、全ての業種において「増える」が「減る」を上回っている。
- 業種別(中分類)で見ると、「増える」が「減る」を大きく上回っているのは、飲食店・宿泊業(+28.1%ポイント)、運輸業(+25.2%ポイント)、情報通信業(+22.6%ポイント)である。いずれも人手不足が目立つ業種や、成長産業である。飲食店・宿泊業と運輸業はコロナ禍の影響が残る2021年度の見通しにおいては、それぞれ-6.5%ポイント、-5.5%ポイントとマイナス幅が特に大きい業種だった(*)。23年度は22年度に続き、採用意欲が大きく回復する見通しとなった。
- 大分類について前年と比較すると、全ての業種において、中途採用意欲の回復は加速している。

(※)リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2020年度上半期実績、2021年度見通し)」

■業種別 2023年度 中途採用見通し(大分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4341	20.0%	37.4%	2.6%	35.5%	4.5%	0.0%	+17.4
建設業	329	17.9%	51.1%	1.2%	26.7%	3.0%	0.0%	+16.7
製造業	1411	19.2%	35.6%	3.0%	38.6%	3.5%	0.1%	+16.2
流通業	749	18.6%	35.5%	3.2%	36.3%	6.4%	0.0%	+15.4
金融業	226	13.7%	38.1%	1.3%	41.6%	5.3%	0.0%	+12.4
サービス・情報業	1583	23.0%	36.8%	2.3%	33.3%	4.5%	0.1%	+20.7

■業種別 2023年度 中途採用見通し(中分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4341	20.0%	37.4%	2.6%	35.5%	4.5%	0.0%	+17.4
建設業	329	17.9%	51.1%	1.2%	26.7%	3.0%	0.0%	+16.7
製造業(機械以外)	784	18.8%	32.7%	3.3%	41.3%	3.8%	0.1%	+15.5
機械器具製造業	627	19.8%	39.2%	2.7%	35.1%	3.2%	0.0%	+17.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	34	17.6%	26.5%	0.0%	41.2%	14.7%	0.0%	+17.6
情報通信業	327	25.4%	36.1%	2.8%	32.1%	3.7%	0.0%	+22.6
運輸業	313	27.8%	35.5%	2.6%	31.3%	2.6%	0.3%	+25.2
卸売業	376	16.2%	33.8%	2.1%	42.6%	5.3%	0.0%	+14.1
小売業	373	20.9%	37.3%	4.3%	30.0%	7.5%	0.0%	+16.6
金融・保険業	226	13.7%	38.1%	1.3%	41.6%	5.3%	0.0%	+12.4
※不動産業	73	21.9%	39.7%	1.4%	28.8%	8.2%	0.0%	+20.5
飲食店・宿泊業	164	30.5%	33.5%	2.4%	29.9%	3.7%	0.0%	+28.1
医療・福祉	263	17.1%	44.1%	2.7%	33.1%	3.0%	0.0%	+14.4
※教育・学習支援業	80	6.3%	31.3%	2.5%	52.5%	7.5%	0.0%	+3.8
サービス業(他に分類されないもの)	329	21.9%	36.2%	1.8%	33.7%	6.4%	0.0%	+20.1

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 業種別は、「その他」以外について掲載。

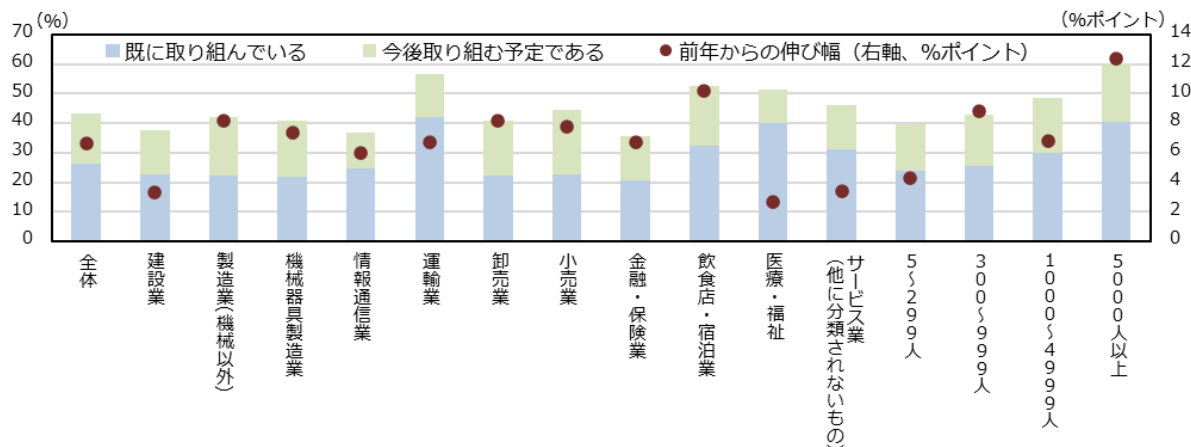
<参考>業種別 2022年度 中途採用見通し(大分類)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	「増える」-「減る」(%ポイント)
全体	4519	14.5%	37.9%	3.6%	38.9%	5.1%	0.0%	+10.9
建設業	355	12.7%	50.7%	3.9%	29.6%	3.1%	0.0%	+8.8
製造業	1373	15.4%	36.5%	3.7%	40.7%	3.7%	0.0%	+11.7
流通業	782	12.4%	35.4%	3.8%	40.7%	7.7%	0.0%	+8.6
金融業	237	8.4%	38.8%	2.1%	46.4%	4.2%	0.0%	+6.3
サービス・情報業	1726	16.0%	37.4%	3.5%	37.4%	5.6%	0.0%	+12.5

2023年度 異業種・異職種採用について 大企業を中心に異業種・異職種採用が進む

- 「人材採用力を高めるための戦略として、異業種異職種人材の積極的な採用」に取り組んでいるかを聞いた。「既に取り組んでいる」企業は26.3%、「今後取り組む予定である」企業は17.0%となり、合わせて43.3%の企業が異業種・異職種採用を実施、もしくは予定している。一方で、半数以上の企業が異業種・異職種採用に取り組む予定がない状況とも言える。
- 業種別に見ると、「既に取り組んでいる」または「今後取り組む予定である」と回答した企業の割合は、運輸業と飲食店・宿泊業、医療・福祉でそれぞれ56.6%、52.4%、51.3%と高い。いずれも人手が不足している業種であり、門戸を広くしている様子が見える。
- 従業員規模別に見ると、「既に取り組んでいる」と「今後取り組む予定」の企業は、1000人未満企業では40.8%、1000人以上企業では50.6%となり、規模の大きな企業の方が割合が高い。特に従業員規模5000人以上で59.7%と最も高い。また、規模が大きいくほど実施・予定企業の割合が高くなる傾向にある。大手企業は教育訓練の体系も整っており、採用難が進む現在、異業種異職種人材を雇い、自社で教育する様子が見える。
- 昨年と比較すると、ほぼ全ての業種で異業種・異職種採用の取り組みが増加していることがわかる。特に従業員規模では、5000人以上の大手企業を中心に増加している。

■異業種・異職種採用を実施・予定している企業の割合と、前年比較（下段の表は詳細）



		社数	異業種異職種採用 を実施・予定 (A) + (B)	既に取り組ん でいる (A)	今後取り組む 予定である (B)	取り組む 予定はない (昨年)	異業種異職種採用 を実施・予定 (昨年)	前年からの 伸び幅 (%ポイント)
全体		4341	43.3%	26.3%	17.0%	56.7%	36.7%	+6.6
業種 中分類	建設業	329	37.7%	22.8%	14.9%	62.3%	34.4%	+3.3
	製造業(機械以外)	784	42.2%	22.3%	19.9%	57.8%	34.0%	+8.2
	機械器具製造業	627	40.9%	21.9%	19.0%	59.2%	33.5%	+7.4
	※電気・ガス・熱供給・水道業	34	29.4%	17.6%	11.8%	70.6%	45.3%	-15.9
	情報通信業	327	36.7%	24.5%	12.2%	63.3%	30.7%	+6.0
	運輸業	313	56.6%	42.2%	14.4%	43.5%	49.9%	+6.7
	卸売業	376	40.7%	22.1%	18.6%	59.3%	32.5%	+8.2
	小売業	373	44.5%	22.8%	21.7%	55.5%	36.7%	+7.8
	金融・保険業	226	35.4%	20.8%	14.6%	64.6%	28.7%	+6.7
	※不動産業	73	48.0%	32.9%	15.1%	52.1%	35.7%	+12.3
	飲食店・宿泊業	164	52.4%	32.3%	20.1%	47.6%	42.2%	+10.2
	医療・福祉	263	51.3%	39.9%	11.4%	48.7%	48.6%	+2.7
	※教育・学習支援業	80	38.8%	28.8%	10.0%	61.3%	23.3%	+15.5
サービス業(他に分類されないもの)	329	46.2%	31.0%	15.2%	53.8%	42.8%	+3.4	
従業員 規模別	5~299人	1972	39.6%	23.7%	15.9%	60.4%	35.3%	+4.3
	300~999人	1276	42.7%	25.5%	17.2%	57.3%	33.9%	+8.8
	1000~4999人	882	48.4%	29.8%	18.6%	51.6%	41.6%	+6.8
	5000人以上	211	59.7%	40.3%	19.4%	40.3%	47.3%	+12.4
	1000人未満	3248	40.8%	24.4%	16.4%	59.2%	34.7%	+6.1
1000人以上	1093	50.6%	31.8%	18.8%	49.4%	42.7%	+7.9	

注1) ※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載。

注2) 業種別は、「その他」以外について掲載。

【業種5区分の内訳】

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピ タル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)